

2023年11月15日 編集発行：日本国際理解教育学会広報委員会

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1 名古屋市立大学大学院人間文化研究科 曾我幸代研究室気付

TEL：052-872-5154 E-mail：jaie.jimu.office@gmail.com

Website：http://www.kokusairikai.com/ Facebook：日本国際理解教育学会Facebook

目次

• 会長挨拶	1	• 第32回研究大会参加記	6
• 第32回研究大会報告	2	• 2023年度総会報告	8
• 第32回研究大会公開シンポジウム報告	3	• 理事会報告	13
• 第32回研究大会特定課題研究報告	4	• 事務局通信	14

【会長挨拶】

プラネタリー・コンシャスネスの時代へ

会長 永田 佳之

半世紀以上も前のことです。1969年7月20日、NASA（アメリカ航空宇宙局）は2人の宇宙飛行士を月面に着陸させることに成功しました。翌日、ニューヨーク・タイムズは“Men Walk on Moon”という見出しで一面を飾り、歴史的なニュースを伝えると共に2本の寄稿文を掲載したのです。1本は科学者によるものですが、もう1本は詩人によるものでした。当時の編集長は人類史に残る偉業の意味を伝えられるのは詩人であると考えたという記録が残っています。選ばれた詩人はピューリッツァー賞を3度も受賞したアーチボルド・マクリーシュ。タイトルは“Voyage to the Moon”（月への航海）でした。

紙幅の関係で寄稿文の再掲は控えますが、宇宙から見た地球に深い気づきを与えられた詩人マクリーシュはニューヨークタイムズに寄せた後の文章で「地球をあるがままに見ることとは、（…）私たちが共に地球号の同乗者であり、また永遠の冷たさの中にながらも明るい愛おしさを保つ星の上にいる兄弟であり、そして今や自分たちが本当に兄弟なんだということが分かったということ、そのことを了解することなのである」と述べています。

興味深いことに、マクリーシュは国際理解教育の源

泉とも言えるユネスコ憲章の前文「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和の砦をつくる」を創作した中心的人物であると言われています。第2次大戦後、彼はユネスコ創設のための委員会の米国代表として憲章の誕生に大きく貢献しました。アメリカ政府は彼をユネスコ事務局長に推挙する意向を示したようですが、本人が固辞したそうです。

ここまで半世紀ほど前の出来事を、さらにその四半世紀前の戦後の出来事と併せてふり返りました。さて、この歴史的な遡及から見えてくるのは何でしょう。ひとつ言えるのは、マクリーシュの視点が大きくシフトしたことです。戦後直後には、国連という立場から人の心に「平和の砦」をつくるという人類共通の目標を加盟国に呼びかけました。そして憲章が生まれてから四半世紀が経ち、宇宙から国境のない地球を眼差した作家が詩情豊かに伝えたのは兄弟愛をもつことの大切さでした。その表現にはユネスコの記念碑的とも言える報告書『私たちの未来を共に再想像する』でも説かれてい^{プラネタリー・コンシャスネス}る地球意識を見出せると言えましょう。

ここまで述べてきたことは同じ詩人の視野の拡張のように思われるかもしれませんが、それは拡張ではなく視点のシフト、つまり地上にいる人間の視点から自

らを客観視するような宇宙の視点への飛躍と言えます。コロナ禍で既存の社会システムの機能不全が明らかになった今、人間中心から地球中心の視座にシフトさせなくてはならないというメッセージが上記の報告書に込められています。まさにその視座を先取りして表したのはマクリーシュだったのです。

確かに、いま人類に求められているのは、宇宙から地球を俯瞰するような地球意識プラネタリー・コンシャスネスであるのかもしれませんが、しかし、ウクライナをはじめとした世界各地で起きている暴力の惨状を思えば、人類は半世紀前に

気づかされた視点の重要性をどうやら忘れてしまったかのようです。私たち自身を、奇跡的にこの宇宙に存在するものとして再び想像を巡らすこと、そしてその奇跡的に与えられた命を生かすべくして生きていくこと…ポストコロナ時代の国際理解教育の課題もこの辺に見出せるのではないのでしょうか。

*本稿はUNESCO本部のアーカイブに残るドキュメントに基づき執筆し、自由学園最高学部第101回卒業式（2023年3月）での筆者による祝辞を元に文章化したものである。

第32回研究大会（名古屋学院大学）報告

第32回研究大会実行委員長 天野 幸輔

日本国際理解教育学会第32回研究大会は2023年7月1日（土）、2日（日）に、名古屋学院大学しろとりキャンパスにて開催されました。4年ぶりの対面での開催であった点に加え、大会に先立つ6月29日（木）にオンラインでプレイベントが、また30日（金）に中国・韓国からの本学会関係の研究者と関係理事との茶話会が本学で開催されましたことも、本大会での特筆すべきことでした。陸路にも空路にも便がよく、中国・韓国からの参加者も含め、2日間でのべ358名参加の盛況の会となりました。

プレイベントは、名古屋学院大学主催、本学会重点課題事業委員会協力のもと、6月29日（木）19:30より21:30までオンラインで開催されました。伊井直比呂会員と大阪公立大学の学生諸氏をオンラインホストとして、希望する会員と本大会の参加費を完納された非会員が全国から集いました。「ウクライナでの『戦争』にどのように向き合うか」をテーマとし、実践報告1を中許竜宏氏（湘南学園小学校）、住田昌治氏（湘南学園長）、神澤清氏（社会活動家）、同2を和井田祐司氏（大阪暁光高等学校）、同3を畠山尚之氏（大阪教育大学附属高校池田校舎）が担当され、様々な校種、立場、切り口で先駆的かつ周到な平和教育が、

現場での熱量そのままに語られました。オンラインのよさを活かしたグループトークも行われる充実ぶりでした。

7月1日（土）午後には総会とシンポジウム、情報交換会が開催されました。総会の冒頭には、永田佳之学会長とともに、赤楚治之名古屋学院大学学長からもごあいさつをいただくことができました。その後のシンポジウムは、「在外教育施設（日本人学校）における『国際理解教育・現地理解教育』から考える今、この平和教育」をテーマとして行われました。これまでの研究大会の歴史で、日本人学校をテーマとするシンポジウムは初めてでした。また情報交換会では、4年ぶりの対面で参加者間の話に花が咲き、実に明るく楽しい雰囲気でした。

自由研究発表は、7月1日（土）には9分科会34題目、2日（日）に9分科会41題目で、合計18分科会75題目でした。多くの会員に司会をお務めいただき、建設的で熱い討議がなされました。特筆すべき内容として、初日の第1分科会が挙げられます。国際委員会企画として「APCEIU『北東アジアにおける平和教育のための共通カリキュラム開発プロジェクト』ードラフトおよび授業実践化の検討」が発表されました。プ

プログラムは、趣旨説明、4名の発表、3名のコメント、パネルディスカッションの重厚な内容でした。

2日(日)午後は特定課題研究でした。「外国語教育と国際理解教育」「教員養成と国際理解教育」「地域の多文化化と国際理解教育」の3つのプロジェクトから概要説明、調査報告がなされ、グループ討議、全体会と進みました。まさに車座の様相で、大講義室のよさを存分に引き出すことができました。

全日程を通じて、各種企画・活動中も、休憩中も、どちらを向いても談笑が見られ、対面開催のすばらしさを味わえました。本大会開催にあたり、準備期間には理事のみなさまに多大なるご指導とご支援を、当日

運営には曾我幸代先生、孫美幸先生、林敏博先生、工藤泰三先生、山本典弘先生にご助力を、シンポジウム企画では嶺井明子先生にご支援を賜りました。ここに記して感謝申し上げます。参加会員からは、思いがけず各地からのあたたかい差し入れを頂戴し、アルバイト学生とともに感激いたしました。学部生で至らぬことが多かったのですが、各所でみなさまに育てていただきました。ありがとうございました。

最後になりましたが、愛知県教育委員会様、名古屋市教育委員会様からご後援いただきましたこと、この場をお借りして感謝申し上げます。

第32回研究大会公開シンポジウム報告

第32回研究大会実行委員長 天野 幸輔

国際理解教育は、人権の尊重や平和の実現に向けて行われるが、平和教育については理念と実態の乖離が指摘されてきた。さらにウクライナ問題が勃発、継続する中で、国際的な相互依存のうえに成り立ってきた社会生活が、実は薄氷の上に立つような、細部まで入り組んだ微妙なバランス関係のもとにあったことが可視化された。そのことは「特定の一国のみの平和」などといった宙に浮いたような状況ははあり得ない、という単純な事実を全世界に突き付けたとも言える。既存の平和教育の繰り返しでは不十分と、だれもが感じ続けてきたことであろう。現在、最も苦しむのは学校現場ではないか。「私は大人の言葉通りに日々努力しているのに、戦争はなくなるどころか、なぜ新たに起きてしまうのか。」といった、子どもの素朴な疑問に答えることは容易ではない。

こうした時期に、本学会は平和や平和教育に正面から向き合うべきではないか。そして会員が一堂に会するシンポジウムこそが、その場にふさわしいのではないか。この問題意識のもと、公開シンポジウムは、「在外教育施設(日本人学校)における『国際理解教育・現地理解教育』から考える今、ここの平和教育」

をテーマとした。多種多様に過酷を極める各国で、日本の教育課程に従って懸命に学ぶ子どもたちを、教師が支え導き、共に学ぶ場である日本人学校での、創意工夫と使命感、倫理観に支えられた様々な実践を知ること、平和とは何か(平和でないということはどういう状況か)を問い、平和の実現のために、悉く個人的である地元の問題を掘り起こし、現場の文脈で解決する実践を構想する一助としたいと考えた。

個々の日本人学校の状況と一地域での教育をつなぐものとして、今回は特別活動を見出した。教科教育に偏る世界の動向にあって、学級活動、児童会生徒会活動、クラブ活動、学校行事を内容とする特別活動は特異な存在である。それがゆえに日本の教育課程の特徴や目指すものを端的に表すと考えられ、国内で当然とされることが、国外ではどんな意味をもちうるか、をつかみやすくすると考えられる。

以下の方々にご登壇いただいた。イントロダクションとして北原龍之介



氏（名古屋学院大学外国語学部4年生）、シンポジストとして杉田洋氏（國學院大學教授、元文部科学省特別活動教科調査官）、片桐里香氏（上海日本人学校虹橋校派遣中、原籍校：長岡市立希望が丘小学校）、沖本美佳氏（広島市立戸坂城山小学校、2018.4～2021.3ヤンゴン日本人学校（ミャンマー）派遣）、百々昌男氏（北名古屋市立師勝中学校、2019.4～2022.3カラチ日本人学校（パキスタン）派遣）、指定論者として見世千賀子会員（東京学芸大学）、コーディネータとして天野幸輔会員（名古屋学院大学）である。

北原氏には特別活動及び在外教育施設の概要を、杉田氏には特別講演として、特別活動の特質とエジプトへの特別活動の導入の最新動向をお話しいただいた。片桐氏にはコロナ感染拡大下でのロックダウン、沖本氏からはコロナ禍と軍事クーデター、百々氏からは日常からのテロ等への多様な安全対策と、学校の様子や児童の学び、教師支援について、ご報告いただいた。

見世会員には在外教育施設の課題を、不易と今日的



に分けてご指摘いただいた。前者は異文化環境での子どもの発達・学力保障、現地との関わり（信頼関係づくり）、危機管理である。後者は子どもの多様化への対応（長期滞在、永住、国際結婚家庭、外国人の子ども等）、日本語教育・特別支援教育への対応、新たな国際理解教育への取組（現地理解教育から多様な人々との共生の教育）である。

天野会員からは、論点整理として、突然「自由」が奪われた点が共通、校内・現地との「つながり」を作り出す特別活動、危機管理、安全指導としての特別活動、対面ではない状況下での特別活動、ひるがえって日本の特別活動は十分なのか、の5点が提示された。

ウクライナ問題が肥大化し、平和の反対語として戦争しか思い浮かばない学生が多くなっていると感じる。平和の実現に向け、地元の地域を含めた日本全体を見つめる想像力が必要である。東日本大震災の震災遺構である請戸小学校には、以下の言葉がある。平和の反対語の一つである震災、ことにこの「津波」を何かに置き換えるとき、平和教育の具体的な実践が見えてくるかもしれない。参加者、登壇者および関係者に感謝する。

私は大きな津波は来ないと思いました。それは先人達より、請戸の浜は遠浅の海だから大きな津波は来ない、と伝えられていたからです。東の空を見たとき、海の上に真っ黒い波がみえました。そのとき、津波が向かってきていたのです。

第32回研究大会 特定課題研究報告

研究・実践委員会 委員長／北海道教育大学 石森 広美

研究・実践委員会では、課題のメインテーマを「グローバル化・多文化化する現況において、国際理解教育の担い手育成をどうするか」に設定し、1. 外国語教育と国際理解教育 2. 教員養成と国際理解教育、3. 地域の多文化化と国際理解教育、の3つのプロジェクトを進めています。学会二日目に、以下のような流れで特定課題研究を行いました。

【特定課題研究】

13:00～13:10 趣旨説明 石森広美
(北海道教育大学)

13:10～14:40 第1部〈全体会〉
プロジェクト報告(各30分)

1. 外国語教育と国際理解教育

概要説明:石森広美

実践発表:東優也(海老名市立杉久保小学校)・
中陽佑(奈良市立都祁小学校)

2. 教員養成と国際理解教育

概要説明・調査報告:市瀬智紀(宮城教育大学)

3. 地域の多文化化と国際理解教育

概要説明:南雲勇多(東日本国際大学)

実践発表:山田文乃(立命館大学/兵庫教育
大学連合大学院)

15:00～15:45 第2部〈分科会〉グループ討議

1. 外国語教育と国際理解教育

2. 教員養成と国際理解教育

3. 地域の多文化化と国際理解教育

15:45～16:00 全体会/シェアリング

【3つのProject(分科会)の報告】

1. 外国語教育と国際理解教育

小中高の教員、大学の教員の他、大学院生や学部生も含む参加があった。2名の実践発表に関する質疑応答での主な質問は、「評価をどうするか」であった。ルーブリックやパフォーマンス評価等が活用されているが、そもそも国際理解教育と外国語教育の評価の観点や見方が異なっているため、新たな評価規準を設ける必要があるのではないかと、との見解も示された。また、数値に現れない成長をどう見取るかは課題でもある。その後、「教科書の扱いや他教科との連携の必要性」や「国際理解教育と外国語学習・融合させる意義」等について意見交換がなされた。

2. 教員養成と国際理解教育

教員養成に関わる大学教員が多かったが、小中高の教員の参加もあった。議論は、主に①教員養成課程と教育実践のギャップについて、②教員養成カリキュラムの検討について、③政策提言の必要性について、④学校教員が学ぶ機会の必要性について、の4点に集約された。特に、「教職の必修科目に国際理解の科目を必修として入れるべきではないか」「地域における教育振興計画、教員育成指標、教員養成大学カリキュラム、教員研修の間のミスマッチを明らかにするとよい」「次期学習指導要領を前に学会から要求を出す必要がある」等、政策等への積極的な働きかけに期待する声が複数挙がった点が注目される。

3. 地域の多文化化と国際理解教育

学生、教員、市民活動に関わる方、また関心分野もNGO・NPO、国際交流協会、地域日本語教室、学校教育、地域に増える外国人労働者や技能実習生、医療・看護、ネットワークなど、多岐にわたる参加者が集った。議論・質問として主には、①地域の多文化化にかかわる「地域実践」について、そして②「地域と国際理解教育」や「地域における多文化化(と国際理解教育)」における「担い手」とは誰を想定しうることについて、などが出された。地域の多文化化に関連して多様な担い手が想定されるなかで、「育成」という視点も含め、本プロジェクトの研究の枠組みと課題や実践の焦点化について、さらに検討を進める必要性が浮かび上がった。

研究・実践委員会では、今年度(2年目)にはオンライン/オフラインでの公開研究会の開催を昨年以上に活発化させ、多くの会員と共に議論を深めていきたいと考えています。学会の広報を通してご案内しますので、積極的なご参加をお待ちしております。また、プロジェクトに関わって実践報告等を発表して下さる方も募集しています。ご連絡は、石森まで(ishimori.hiromi@h.hokkyodai.ac.jp)。

第32回研究大会参加記

東京未来大学 中澤 純一

日本国際理解教育学会第32回研究大会が、2023年7月1日(土)～2日(日)の二日間にわたり、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康らをはじめ多くの戦国武将を生んだ地、東西の文化が交差し新たな文化を育んだ地である名古屋(名古屋学院大学)で開催された。この3年間、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止及びオンラインで研究大会が開催されてきたこともあり、4年ぶりの対面開催となった。多くの会員が本研究大会に参加した。参加された会員同士、久しぶりの再会を喜び合い、実際に顔を合わせ安心した様子が伝わってきた。この二日間、互いに近況報告や研究内容について話が尽きない様子だった。コロナ禍による非接触(オンライン)の研究大会を経験したことにより、対面による本研究大会は人と人のつながりや対話の重要性を改めて実感し、会員同士のコミュニケーションや交流が、互いの研究の質を高める時間となった。

また、韓国国際理解教育学会(KOSEIU)からは会長先生をはじめ多くのKOSEIUの会員が参加された。中国からは、姜英敏先生をはじめ多くの北京師範大学の大学院生が参加された。国際色豊かな研究大会となった。

第1日目は、自由研究発表(9分科会)、総会、公開シンポジウム、情報交換会が行われた。自由研究発表では、国際理解教育に関する理論的研究及び実践的研究まで多彩な研究が報告された。例えば、第6分科会では、織田会員による「学びのアウトプットの方法を試行錯誤する—『BTSのTシャツ』を用いた日韓近代史の授業から—」、松村会員による「『焦点を絞った構造的比較』を組み込んだ歴史授業の開発—世界史探究・小単元『ウィーン体制』を事例として—」など、授業実践研究や単元開発に新たな視座を与える研究など、教育現場における国際理解教育実践の発展に大いに貢献する発表がなされた。また、公開シンポジウムでは、「在外教育施設(日本人学校)における『国際理解教育・現地理解教育』から考える今、ここの平和

教育」と題し、シンポジストとして國學院大學教授の杉田洋氏、日本人学校での教職経験(1名派遣中)を有する片桐里香氏、沖本美佳氏、百々昌男氏が登壇された。本シンポジウムでは、特別活動に焦点化して進められた。杉田氏からはエジプトで2015年から取り入れられている特別活動が、エジプトの平和にどのような影響を与えているのかを特別講演として講話頂いた。情報交換会では、名古屋名物をはじめ美味しい料理とお酒が並び、参加された会員は舌鼓を打つと共に、久しぶりの再会に話に花が咲いた。また、中山京子副会長(第33回研究大会実行委員長)から、次年度の研究大会が東京(帝京大学)で開催されるにあたり歓迎の意が述べられた。

第2日目は、自由研究発表(9分科会)及び特定課題研究が行われた。自由研究発表では、第15分科会において、2021年に日本国際理解教育学会、韓国国際理解教育学会、アジア太平洋国際理解教育センターが実施協力に合意した「ストーリーテリングを通じた北東アジアにおける国際理解教育および地球市民教育のための共同プロジェクト」に関する発表が、日本、韓国、中国の三か国それぞれからあった。また、特定課題研究では、「グローバル化・多文化化する現況において、国際理解教育の担い手育成をどうするか」を課題のメインテーマに設定し、「外国語教育と国際理解教育」「教員養成と国際理解教育」「地域の多文化化と国際理解教育」の3つのプロジェクトから其々の趣旨説明及びディスカッションのための実践研究発表が行われた。

2024年度の研究大会では、江戸時代から日本の中心であり続ける地、最先端の流行や技術が集まる地である東京で、会員同士が再会できることを心待ちにしている。

最後になりますが、本研究大会の開催にあたりご尽力いただいた永田佳之会長、天野幸輔実行委員長はじめ、関係者の皆様に重ねてお礼申し上げます。

帝京大学 中山 京子

大会二日目、第15分科会では、日韓中ストーリーテリングプロジェクトに関連する発表が行われた。韓国・中央大学の金仙美教授より韓国国際理解教育学会を中心に推進されたプロジェクトの4年間の歩みが説明され、その後、韓国・日本・中国でのストーリーテリングの手法を用いた実践がそれぞれ発表された。

本プロジェクトは、1年目は韓国の学会関係者を中心に、韓国の小学校教諭が文化多様性やESDをテーマに国際理解教育授業をつくるための絵本の選定と授業案の開発が行われた。2年目は、絵本と授業案が日本と中国の学会関係者に共有され、国や学校の実情に合わせた修正を加えて実践が行われた。その様子がこの分科会において対面で報告された。3年目は、3カ国の大学での教職課程履修者が、絵本を選定し授業構想をつくり、オンラインで相互交流が行われた。4年目となる2023年の本年度は、新たに「気候変動」をテーマに、教職課程の学生が絵本を選び授業案を作成し、発表することになっていた。

分科会終了後に、「3カ国学生交流会」が設定された。APCEIUの助成により、3カ国から学会関係者のもとで国際理解教育について学び、教職を履修する学生が大会に参加し、交流が実現した。学生たちは、大会前2ヶ月をかけて絵本の選定、授業構想のディスカッションを重ね、英語で発表するための準備をしてきた。学生指導に当たった各国の教員同士での会話では、学生のペースを見守りつつ、軌道修正し、プレゼンづくりにそれなりの支援が必要だったことが判明した。大会初日の中国と日本人学生による名古屋城見学、情報交換会での日韓の学生交流、当日の発表を応援し合う学生の姿、互いの発表に敬意をもち質問する姿などをみて、学生の成長を実感するとともに、彼らの姿から「平和」「地球市民」育成の価値を再確認した。学生の発表を見守る研究代表の全州教育大学イギョンハン教授（韓国国際理解教育学会会長）の優しい眼差しが3カ国の緊張する学生を励ましていた。

日本から参加した3人の学生は、口々に「学会に参加すること、国際プロジェクトにかかわること、実際に対面で交流することなど何もかもが初めてで、刺激的で、これまでの大学生活ではできない経験をしたことが、夢のようだった」と大会終了後に話していた。4年生は新型コロナウイルス感染症にてオンラインで大学入学を迎え、制限のある大学生活を送ってきた学年である。対面で国際交流ができ、学んでいる国際理解教育や教材づくりをテーマに韓国や中国の教員養成課程の学生と話げできたことは、大変貴重な経験であったことだろう。参加した学生はプロジェクト後のアンケートに以下のように書いた。

中国と韓国の学生はGCEDへの認識が強いと考えた。今回「気候変動」という観点からGCEDについても考えた。しかし、日本という島国に住んでいる私はGCEDの認識は低いのではないのかと考えながら、気候変動による「災害」について焦点を当てた。

どの国の教職履修の学生も素晴らしい授業の開発をしていた。絵本を使った授業実践・構想は今までも行われていたと思う。その多くは「楽しかった。しかし結局何を学んだのか」ということに終わっていたかもしれない。だが、この日中韓教職学生交流では国を超えて意見の共有をしたため、しっかりとしたものが練り上げられていたと思えた。

(帝京大学3年 生井俊斗)



2023年度総会報告

2023年7月1日に名古屋学院大学しるとりキャンパスにおいて開催された第32回研究大会時に総会を開催致しました。2022年度事業報告・決算報告、2023年度事業計画・予算案が審議され、すべて承認されましたので報告します。

2022年度事業報告

1. 第31回研究大会開催

日本国際理解教育学会第31回研究大会は、2022年6月10日（金）・11日（土）・12日（日）の3日間、金沢学院大学で開催された。コロナ禍のため、オンラインを主とするハイブリッド開催となった。多田孝志大会実行委員会委員長をはじめとする金沢学院大学関係者の皆様のご尽力によって、参加者は対面・オンライン累計650名と、盛況の会となった。

本大会として特色的であった公開シンポジウムと特定課題研究のテーマは下記の通りである。

公開シンポジウムは、「コロナ後の新たな社会の創造に果たす若者の役割と国際理解教育」をテーマに開催された。学会のプロジェクトである特定課題研究報告では、「21世紀の社会変容と国際理解教育」という包括的なテーマのもとに3年間をかけて実施した内容の報告であった。

第31回研究大会の詳細は、学会会報の55号（2022年11月発行）に掲載している。

2. 1974年国際教育勸告改定関連イベントの実施に向けた準備委員会を実施。

3. 各委員会事業報告

(1) 紀要編集委員会

① 学会紀要29号の編集と刊行（2023年6月発行）

特集テーマ「ICTと国際理解教育」

研究論文、特集研究論文等の各種論文ほか、第31回研究大会報告、委員会報告、新刊紹介などを掲載。

② 学会紀要30号の特集テーマの決定（2024年6月発行予定）

特集テーマ「平和と国際理解教育」

(2) 研究・実践委員会

・ 3つの研究プロジェクトの推進

3つの研究プロジェクトの研究を進め、公開研究会等が企画され、活発な議論が行われた。

全プロジェクト統括（◎石森広美、○市瀬智紀）以下、3年間のプロジェクト *◎はリーダー、○は副リーダー

- I 外国語教育と国際理解教育（◎石森広美、○吉村雅仁、由井一成）
- II 教員養成と国際理解教育（◎橋崎頼子、○市瀬智紀、石森広美、吉村雅仁）
- III 地域の多文化化と国際理解教育（◎南雲勇多、○風巻浩、由井一成、市瀬智紀）

研究成果は、研究大会の特定課題研究で学会員に共有する。

(3) 国際委員会

① 韓国国際理解教育学会（KOSEIU）との交流・協力

2022年11月に開催された韓国国際理解教育学会に、対面とオンラインで会員が参加した。

② アジア太平洋地域GCEDネットワーク（ユネスコ・バンコク事務所）との交流・協力

③ APCEIU（アジア太平洋国際理解教育センター）主催「北東アジアにおける平和教育のための共同カリキュラム開発プロジェクト」への参加

2023年3月に開催されたワークショップでは、対面とオンラインで会員が参加した。

④「ユネスコカフェ」2023年5月までに8回実施。

(4) 広報委員会

- ① J-Stage連絡の様子を伺いながら準備中。
- ② ウェブサイト、フェイスブックの随時更新。
- ③ ニュースレター 55号刊行済み。

(5) 社会連携授業

① JICA地球ひろばとの連携

2022年度は夏の前半研修（8月13、14日、JICA地球ひろば）が終了。3年ぶりの対面・宿泊研修として実施。今年度のテーマは「世界のリアルとつながる授業実践～多様化する世界の中で生きる力を育む」であった。2023年2月4、5日の後半研修（対面宿泊研修）にて実践報告、検討会。

② 日韓中ストーリーテリング報告会

昨年より継続。韓国発案の絵本を共通教材とした日韓中の授業づくりとその実践。昨年は小学校教員であったが今年度は教員を目指す学生の取り組み。

③ 日韓教員交流ネットワーク

松倉紗野香理事が担当し、一昨年より継続しているが、今年度からはAPCEIUと上智大学の連携協力が実現し、プロジェクト化が図られた。

(6) 「異己」プロジェクト

今年度、次のようにプロジェクト計画を立案し、実践に取り組んだ。

① 理論研究

これまでの「異己」に関する実践的な研究成果と課題をふまえ、改めて教材やカリキュラムを改善し授業実践を行った。

② 実践的研究

「異己」にかかわるこれまでの授業研究の成果と課題について再検討した。

授業研究については、アニメ教材やICT用のプログラムを開発し、授業実践を行った。

授業実践校（上越教育大学、上越教育大学附属中

学校、中国寧波ノッティンガム大学附属高等学校、コペンハーゲン（Randersgade Skole、Rungsted Private Realskole）

③ 研究成果の公表

研究成果をまとめ、公開研究会を実施した。

(7) 重点課題事業

① 記念誌・報告書の発行（主担当：横田和子）

2022年度には、『国際理解教育を再想像する：日本のユネスコ加盟70周年記念関連事業報告書』を発行した。

② 「平和の文化」連続トーク（主担当：山西優二、協力者：林加奈子、宮野祥子）

2022年12月から5月末までに4回の連続トークを実施した。

③ 2023年ユネスコスクール（ASP）70周年に向けた事業（主担当：伊井直比呂、協力者：畠山尚之）

2022年度は準備期間として位置付けてきた。

④ 第32回研究大会イベント「ウクライナでの『戦争』にどのように向き合うか」実施への協力

4. 事務局報告

① 会員動勢

2022年度新入会員：41人

2022年度退会会員：13人

会員総数（2023年6月26日時点）：472人

② 理事会・常任理事会の開催

- ・2022年5月28日（土）第1回常任理事会
（オンライン）
- ・2022年6月10日（金）第1回理事会
（オンライン）
- ・2022年10月29日（金）第2回常任理事会
（オンライン）
- ・2022年12月11日（日）第2回理事会
（オンライン）
- ・2023年2月7日（火）第3回常任理事会
（オンライン）
- ・2023年3月30日（木）第3回理事会
（オンライン）

- ③ 会報、学会紀要、年会費振込依頼文書等の発送 施した。
- ④ 規約等改正に向けた打合せを、山西優二理事、松 ⑤ メーリングリストの試験的实施。
- 倉紗野香理事、橋崎頼子理事にご協力頂き 4 回実 ⑥ その他の活動

2022年度 収支決算報告（2022年4月～2023年3月）

I. 収入の部

科 目	2022年度予算額	2022年度決算額	備 考	2021年度決算額
入会金	90,000	93,000	3000×31人	110,000
年会費	3,450,000	3,011,000	学生4000×44、正8000×331、団30000×6、正4000×2、学生3000	3,204,000
雑収入	10,000	1,000	大会参加費	9
当期収入合計 (A)	3,550,000	3,105,000		3,314,009
前年度繰越金	8,869,753	8,869,753		7,454,607
収入合計 (B)	12,419,753	11,974,753		10,768,616

II. 支出の部

科 目	2022年度予算額	2022年度決算額	備 考	2021年度決算額
1. 事業費	2,095,000	1,590,630		1,421,704
大会運営補助費	400,000	400,000	2023年度第32回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	95,000	79,750		80,080
理事会費	0	0		107,904
紀要編集委員会費	370,000	11,780		19,010
研究・実践委員会費	350,000	350,000		212,972
国際委員会費	150,000	120,000		0
広報委員会費	50,000	1,000		100
国際交流費	0	0		0
重点課題事業	50,000	28,480		0
異己プロジェクト事業	50,000	44,800		0
社会連携事業	50,000	24,820		101,638
学会賞	30,000	30,000		0
2. 管理費	1,825,000	1,399,973		477,159
事務局経費	100,000	74,677		7,846
事務局人件費	120,000	74,500	1,000×74.5h	68,000
通信費	170,000	264,245	郵送費、振込手数料	170,944
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	10,000	12,002	事務局移転にかかる文房具	9,454
会議費	0	0		7,431
旅費交通費	5,000	83,974	釜田（東京（明石書店）出張）、永田（博多（北東アジアイベント）出張）	38,440
印刷製本費	380,000	375,785	学会封筒印刷、研究・実践委員会報告書印刷、重点課題事業報告書印刷	41,800
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	10,000	0		3,940
HP管理費	30,000	20,790		21,670
J-STAGE公開費	540,000	0		0

HP改訂費	450,000	484,000	0
選挙管理費	0	0	97634
3. 予備費	150,000	0	0
4. 30周年特別事業費	0	0	0
支出合計 (C)	4,070,000	2,990,603	1,898,863
当期支出差額 (A)-(C)	▲520,000	114,397	1,415,146
次期繰越収支差額 (B)-(C)	8,349,753	8,984,150	8,869,753

2023年度事業計画案

1. 第32回研究大会開催

日本国際理解教育学会第32回研究大会は、2023年6月30日(金)・7月1日(土)・2日(日)の3日間、名古屋学院大学で開催。

2. 1974年国際教育勸告改定関連イベントの実施

3. 各委員会事業計画

(1) 紀要編集委員会

- ① 紀要30号の編集のために編集委員会を4回開催する。
- ② 投稿論文および特集「平和と国際理解教育」の査読をする。
- ③ 紀要31号の特集テーマを決定する。

(2) 研究・実践委員会

- ・ 3つの研究プロジェクトの推進
 - 3つの研究プロジェクトの研究を進める。
 - 全プロジェクト統括(◎石森広美、○市瀬智紀)以下、3年間のプロジェクト *◎はリーダー、○は副リーダー
 - I 外国語教育と国際理解教育(◎石森広美、○吉村雅仁、由井一成)
 - II 教員養成と国際理解教育(◎橋崎頼子、○市瀬智紀、石森広美、吉村雅仁)
 - III 地域の多文化化と国際理解教育(◎南雲勇多、○風巻浩、由井一成、市瀬智紀)
- ・ 6月の学会でプロジェクトの成果について発表を行う。
- ・ 9月～11月に研修会(勉強会)を行う。

- ・ 学会誌特集テーマの提案等、2年目に交渉する。
- ・ 12月に3つのプロジェクト合同でシンポジウム等を行う。

(3) 国際委員会

- ① 韓国国際理解教育学会(KOSEIU)との交流・協力
- ② アジア太平洋地域GCEDネットワーク(ユネスコ・バンコク事務所)との交流・協力
- ③ APCEIU(アジア太平洋国際理解教育センター)主催「北東アジアにおける平和教育のための共同カリキュラム開発プロジェクト」への参加
- ④ JAIE第32回研究大会(名古屋学院大学)の平和教育分科会
- ⑤ 「ユネスコカフェ」

(4) 広報委員会

- ① J-Stageの準備。
- ② ウェブサイト、フェイスブックの随時更新。
- ③ ニュースレター56号刊行。

(5) 社会連携事業

- ① JICA地球ひろばとの連携
 - JICA地球ひろばが主催する「国際理解教育・開発教育指導者研修」を後援し、アドバイザーとして参加する。
- ② APCEIUアジア太平洋国際理解教育センターとの連携
 - APCEIU主催する「日韓教師交流事業」に協力する。経費などはAPCEIUが負担する。日本側

コーディネーターは松倉理事。

(6) 「異己」プロジェクト

- ①マンガ教材の開発及び実践研究
- ②海外での授業実践及び授業研究会予定
 - 9月中旬 デンマーク・コペンハーゲン
 - 10月30日(月)～31日(火) 中国・寧波
 - 11月10日(金) 韓国・全州
- ③研究打合せ
 - 対面：日本国内、韓国、中国、デンマークで対面での研究打合せを行う。
 - オンライン：適宜、オンラインでの研究打合せ、研究交流を行う。

(7) 重点課題事業

- ①記念誌・報告書の発行（主担当：横田和子）
 - 2023年度の後半には、1974年国際教育勧告の改訂版の採択を踏まえたシンポジウム実施および

び報告書発行が企画されていることから、特に報告書の発行体制を重点課題事業として検討していく予定である。

- ②「平和の文化」連続トーク（主担当：山西優二、協力者：林加奈子、宮野祥子）
- ③2023年ユネスコスクール（ASP）70周年に向けた事業（主担当：伊井直比呂、協力者：畠山尚之）2023年度秋にイベントを実施する予定である。
- ④第32回研究大会プレイベント「ウクライナでの『戦争』にどのように向き合うか」実施への協力

4. 事務局

- ①学会員の情報共有に向けたメーリングリストの実施
- ②規約等改正に向けた準備
- ③委員会活動の円滑な実施のための協力、会費納入率向上や新入会員獲得の取り組みなど
- ④その他

2023年度 日本国際理解教育学会収支予算書（2023年4月～2024年3月）

I. 収入の部

科 目	2022年度決算額	2023年度予算額	備 考	2022年度予算額
入会金	93,000	90,000	3000×30人	90,000
年会費	3,011,000	3,450,000	正380、学50、団7	3,450,000
雑収入	1,000	10,000		10,000
当期収入合計（A）	3,105,000	3,550,000		3,550,000
前年度繰越金	8,869,753	8,984,150		8,869,753
収入合計（B）	11,974,753	12,534,150		12,419,753

II. 支出の部

科 目	2022年度決算額	2023年度予算額	備 考	2022年度予算額
1. 事業費	1,590,630	2,130,000		2,095,000
大会運営補助費	400,000	550,000	2024年度第33回大会会場校へ	400,000
紀要刊行費	500,000	500,000		500,000
会報刊行費	79,750	90,000		95,000
理事会費	0	0		0
紀要編集委員会費	11,780	50,000		370,000
研究・実践委員会費	350,000	400,000		350,000
国際委員会費	120,000	150,000		150,000
広報委員会費	1,000	40,000		50,000
国際交流費	0	60,000		0

重点課題事業	28,480	210,000	ユネスコスクール70周年イベントの謝金・交通費・管理費など15万、その他会議費5万	50,000
異己プロジェクト事業	44,800	50,000		50,000
社会連携事業	24,820	30,000		50,000
学会賞	30,000	0		30,000
2. 管理費	1,399,973	1,045,000		1,825,000
事務局経費	74,677	20,000		100,000
事務局人件費	74,500	120,000	1,000×10h×12ヶ月	120,000
通信費	264,245	300,000		170,000
設備・備品費	0	0		0
消耗品費	12,002	10,000		10,000
会議費	0	0		0
旅費交通費	83,974	5,000		5,000
印刷製本費	375,785	0		380,000
教育関連学会学会連絡協議会年会費	10,000	10,000		10,000
雑費	0	10,000		10,000
HP管理費	20,790	30,000		30,000
J-STAGE公開費	0	540,000		540,000
HP改訂費	484,000	0		450,000
選挙管理費	0	0		0
3. 予備費	0	150,000		150,000
4. 国際教育勸告特別事業費	0	210,000	謝金3万×1名+1万×3名、報告書印刷代15万	0
支出合計 (C)	2,990,603	3,535,000		4,070,000
当期支出差額 (A)-(C)	114,397	15,000		▲520,000
次期繰越収支差額 (B)-(C)	8,984,150	8,999,150		8,349,753

理事会報告

●2022年度第2回常任理事会

2022年度第2回常任理事会が、2022年10月29日(土) オンラインにて開催された。学会HPの進捗について、各委員会の活動状況、学会規約等改正の進め方、学会賞のあり方等について報告、審議され、全との議案について承認された。

●2022年度第2回理事会

2022年度第2回理事会が、2022年12月11日(日) オンラインにて開催された。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。第32回研究大会準備状況、

学会HPの進捗、各委員会の活動報告、学会規約に関する現況報告、ユネスコスクール70周年事業について等が報告され、了承された。

●2022年度第3回常任理事会

2022年度第3回常任理事会が、2023年2月7日(火) オンラインにて開催された。第32回研究大会準備状況、各委員会からの活動報告、国際教育勸告の見直しに向けた学会からの発信について、GCEDネットワークの規約案等について報告、審議され、承認された。

●2022年度第3回理事会

2022年度第3回理事会が、2023年3月30日（木）オンラインにて開催された。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。各委員会の活動・決算報告、第32回研究大会のプレイベント、執筆要項改正案、2024年度研究大会校、国際教育勸告50周年事業準備委員会等について報告され、了承された。

●2023年度第1回常任理事会

2023年度第1回常任理事会が、2023年6月6日（火）オンラインにて開催された。第32回研究大会準備状況、各委員会からの活動報告と年度計画、メーリングリスト、次年度研究大会現況、74年勸告イベン

ト準備委員会、2022年度決算、2023年度予算案、総会議事次第案等について報告、審議され、承認された。

●2023年度第1回理事会

2023年度第1回理事会が、2023年6月30日（金）に名古屋学院大学しるとりキャンパス希（のぞみ）館にて開催された。委任状による出席者を含め、全理事が出席した。多田前研究大会委員長よりご挨拶があった。各委員会からの2022年度活動報告・2023年度事業計画、次年度研究大会現況、総会議事次第について報告、審議され、承認された。規約等改正案については引き続き意見交換を行うことが了承された。

事務局通信

日本国際理解教育学会第33回研究大会開催のお知らせ

開催日程：2024年6月29日（土）～6月30日（日）

- ・開催会場：帝京大学八王子キャンパス（東京都八王子市）
- ・大会実行委員長：中山 京子 会員
- *詳細については、学会ホームページやフェイスブックなどでご案内いたします。

年会費納入のお願い

2023年度の会費をまだ納入されていない方は、できるだけ速やかな納入をお願いいたします。納入いただいた方には、学会誌『国際理解教育』Vol.29をお届け致します。また、過年度の会費を未納入の方は、過年度分も併せて納入いただきますようお願いいたします。

- 正会員 8,000円 学生会員 4,000円 団体会員 30,000円
- 振込先（ゆうちょ銀行以外からの振り込みには店名、店番が必要となります）
ゆうちょ銀行から：記号 00120-5、番号 601555、加入者名 日本国際理解教育学会
他の金融機関から：店名 〇一九（ゼロイチキュウ）、店番 019、預金種目 当座預金
口座番号 0601555、加入者名 日本国際理解教育学会

◆年会費を長期に未納されている会員の取り扱いについて

3年以上にわたり年会費を未納の場合には、退会扱いとなります。2023年度末の時点で、3年以上年会費が未納の場合には、退会扱いとなり、会員資格を失うこととなります。今後も、学会活動の継続をお考えの方は、必ず年度内に未納分の年会費を納入ください。

寄 贈 図 書

- 木村裕編著『中学校全教科・教科外で取り組むSDGs：ESDの実践づくりの要点とアイデア』学事出版、2022年
- クリストファー・ロイド『未来をつくるのはわたしたち：自然、人、地球をまもるおやくそく』永田佳之訳、山川出版社、2023年
- 杉浦未希子・水谷裕佳編著『グローバル教育を実践する：多様な領域からのアプローチ』ぎょうせい、2023年
- 孫美幸『ともに生きやすい社会って？ わが家の「師匠」たちと学ぶ』解放出版社、2022年
- 立田慶裕監訳『学習の環境：イノベティブな実践に向けて』明石書店、2023年
- 帝塚山学院大学比較文化研究所『比較文化』2号、2023年
- 徳永智子・角田仁、海老原周子編著『外国につながる若者とつくる多文化共生の未来：協働によるエンパワメントとアドボカシー』明石書店、2023年
- 成田喜一郎『物語「教育」誤訳のまま大丈夫!?—Educationのリハビリ、あなたと試みる！—』キーステージ21、2023年
- 森茂岳雄監修、川崎誠司・桐谷正信・中山京子編著『国際理解教育と多文化教育のまなざし：多様性と社会正義/公正の教育にむけて』明石書店、2023年
- 李曉燕編著『学校プリントから考える 外国人保護者とのコミュニケーション』くろしお出版、2023年

新 入 会 員

以下の42名が、2022年10月1日～2023年9月30日までに入会されました。

氏 名	所 属
赤 澤 摩 耶	由布市立由布川小学校
浅 川 和 也	関係性の教育学会
安 藤 穂乃佳	聖心女子大学大学院
飯 沼 瑞 穂	東京工科大学
石 井 佳奈子	広島大学大学院
石 井 諒	東京工科大学大学院
石 田 大 浩	名古屋市立大学大学院
井 村 記 子	兵庫県立舞子高等学校
岩 橋 嘉 大	兵庫教育大学連合大学院
太 田 淳 平	広島大学大学院
大 西 健 介	文教大学附属教育学研究所
大 村 美菜子	東京未来大学
学校法人聖学院	(団体会員)
葛 西 大	北海道教育大学
糟 谷 理恵子	山梨英和中学校・高等学校
川 本 吉太郎	広島大学大学院
木 村 泰 之	島根県立出雲高等学校
久 保 英 士	独立行政法人国際協力機構
小 堀 詩 織	大阪府立大学
坂 井 夕 莉	浜松市立入野中学校
高 須 明 根	広島大学大学院

氏 名	所 属
高 田 裕 行	ペナン日本人学校
高 良 正 輝	沖縄県教育庁
田 口 直 也	AIC KYOTO
田 口 正 人	鳴門教育大学大学院
田 中 理 子	上越教育大学
谷 本 和 子	関西外国語大学短期大学部
寺 村 優 里	早稲田大学大学院
中 西 美 佐	立命館中学校・高等学校
西 村 あずさ	東京大学大学院
橋 本 彩	立命館大学教職大学院
橋 本 拓 夢	広島大学大学院
服 部 美 紀	広島大学大学院
春 岡 恵 子	兵庫県立伊川谷高等学校
藤 原 由 佳	広島大学大学院
別 木 萌 果	東京都立小川高等学校
南 優 希	関西学院大学大学院
森 田 真日呂	聖心女子大学大学院
山 口 真 緒	長崎市立坂本小学校
横 内 敦	神奈川大学附属中学校・高等学校
吉 藤 玲 子	帝京平成大学
若 生 深 雪	仙台市立上杉山中学校

(50音順、敬称略)

事務局からの連絡とお願い

◆住所・所属等変更連絡のお願い

郵送物が宛先不明で返送されるケースが増えております。ご所属やご住所の変更がありましたら、事務局までE-mail (jaie.jimu.office@gmail.com) にてご連絡いただきたくお願いいたします。

とくに、学生会員であった大学院生の皆さんが、就職などで引っ越しをされる場合に、郵便物の転送手続きをされておらず、学会事務局に返送されることが多くなっていますので、住所変更などについて、必ず事務局までご連絡いただきますよう、ご協力をお願いいたします。

また、会員身分の変更（学生会員から正会員など）がある場合にも、必ず事務局までご連絡ください。

◆学会誌『国際理解教育』バックナンバーの購入について

明石書店から発行されております『国際理解教育』の16号以降につきましては、お近くの書店にてご購入が可能ですが、事務局におきましても販売いたしております。ご購入をご希望の方はお気軽に事務局までお問い合わせください。会員価格でご購入いただけます。

◆『改訂新版 現代国際理解教育事典』の販売について

2012年初版の『現代国際理解教育事典』（明石書店）が、今年3月に『改訂新版 現代国際理解教育事典』として刊行されました。会員の皆様に会員価格にて販売いたします。2012年版と改訂新版ともにまだ残部がございますので、ご購入を希望される会員の方は、学会事務局（jaie.jimu.office@gmail.com）までご連絡ください。なお、残り部数も少ないため、ご希望にそえない場合もあります。

◆フェイスブック&メルマガのご案内

学会からの発信ツールとして、これまでのホームページ（<http://www.kokusairikai.com/>）に加え、フェイスブックとメルマガを活用しております。フェイスブックは、広報委員会から最新の情報が提供されています。ご興味のある方は、是非フォローしてみてください。メルマガは、事務局から学会主催のイベント情報や事務局からの連絡が配信されます。登録が必要ですので、配信を希望される方は学会事務局（jaie.jimu.office@gmail.com）までご連絡ください。

◆新入会員ご紹介のお願い

日本国際理解教育学会では、随時、新入会の申し込みを受け付けております。学会ホームページよりダウンロードした入会申込書にご記入いただき、事務局までご送付いただければ、申し込み手続きが可能です。入会手続き方法の詳細は、学会ホームページをご参照ください。国際理解教育の研究や実践に興味を持たれている新入会員をぜひご紹介いただきますよう、よろしくお願いいたします。

◆会員の図書・文献寄贈のお願い

会員の皆様に関われました図書などがございましたら学会にご寄贈下さい。紹介させていただきます。

編 集 後 記

「日本国際理解教育学会会報」第56号をお届け致します。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻はとどまることなく、心の中に平和のとりでを築くことの難しさ、異論へ向き合うことの難しさを感じ続けています。そして、至る所で記録が塗り替えられた今年の猛暑、さらに経験したことのない大雨の頻発…。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げるとともに、開発や経済優先の考え方を疑う必要性はないのか、あらためて問わずにはいられません。

広報委員会は、この会報、HP、Facebookなどを通じ、学会の情報を会員ならびに社会にできるだけ速やかに公開、提供して参ります。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

（広報委員会副委員長 福山文字）